

原子力防災の現状と課題

Present Status and Issues on Nuclear Emergency Preparedness and Response

被災者支援から見てきた原子力防災の課題

Issues on Nuclear Disaster Preparedness and Response: Lesson from Support of Victims

*原口 弥生¹¹茨城大学

東日本大震災・福島第一原発事故後、多くの県外避難者が茨城県で生活を送っている。その方々への支援活動を通して、この8年間、今となってみると信じがたい壮絶な経験・想いを聞いてきた。避難者支援の経験から、現在提案されている原子力防災の課題について、問題提起させていただく。

1. 被ばく防護・最小限化と妊婦・子ども

第一に、原子力災害対策は、被ばくを防ぐ・最小限化することが目的とされている。3.11 後も子どもの被ばくは、大きな論争を呼んでいるし、当事者には口に出せない不安を残している。現在進められている原子力防災計画では、子どもに関してわずかな記載があるのみで、学校と職場は同列に扱われ「子どもを被ばくから守る」という強い姿勢は感じられない。また、ヨウ素剤の事前配布の予定もなく、屋内退避が命じられているなかで、UPZ 圏内の妊婦・子どもたちが、安定ヨウ素剤をどのように入手・服用することになるのか疑問が残る。

2. 避難後の生活再建と心・福祉へ

原子力防災は上記のように、放射線被ばく対策が主であるが、避難生活が始まると同時に心身・生活・福祉という問題が浮上する。震災から8年が経過し、茨城では半数以上が自宅を確保し、生活は安定している方が多い。ところが、筑波大学アンケート結果からも震災から5年経過した時点での心の状態は、通常時に比べて著しくうつ傾向や PTSD 症状が高いことが示されている。今年度においても新興住宅地に移り住んだ複数の方がうつ症状を訴えられるなど、外から見える生活再建と、当事者の心の状態の乖離がみられることには留意が必要である。心のケアに加え、県外避難者が望む「二重住民票」は実現しておらず、茨城では多くの避難者が避難元に住民票を置いたままの生活を送っている。「どう避難するか」だけではなく、避難後の生活をどうサポートするのかという視点が欠落している点は非常に残念である。

3. 茨城県内の 3.11 県外避難者受入れ態勢

茨城県内のほぼ全ての市町村が県外避難者の受け入れを行っており、その経験からどのような教訓が得られているのか伺いたい。東日本大震災の被災地域である茨城県が、県外避難者を受け入れたという意味では、困難な状況もあったと思われる。とは言え、2012年に報告者が行った広域避難者アンケートでは、残念ながら自由記述において受入れ先の市町村への苦情に近いコメントが少なくなかった。制度面においても、応急仮設住宅として民間賃貸住宅借上制度が実施されたが、茨城県内では市町村議会を通したために住宅の提供が2012年1月にずれこんだ自治体もあった。避難者には、他県に比べ提供が半年遅くなるなどの負担を強いたことになる。3.11 後の受け入れ経験・教訓からの改善点を伺いたい。

*Yayoi Haraguchi¹

¹Ibaraki University